

~ 在ハンガリー日本大使館 ~

2013年1月

- Monthly Review -

全 24 頁

政治・経済月報(12月号)

政治・内政

- 大統領:憲法裁判所に選挙手続法の違憲審査要求
- 高等教育:来学期の授業料全額補助者数の大幅削減を含む高等教育に関する政府決定に対する大学生・高校生等からの強い反対を受けて,政府決定修正

政治・外交

- ハンガリー政府:シリア反体制派勢力「シリア国民連合」を承認
- アーデル大統領:ハンガリーの国家元首として初めてアフガニスタンを公式訪問,カルザイ大統領及びガウク独大統領と会談

経済・社会

- 政府:家計のガス・電気等価格10%カットを決定
- 中央銀行:基準金利5.75%に0.25%引下げ
- Fitch社:ハンガリーの長期外貨建て格付見通しをstableへ変更

インフレ率	(y/y)	(2012年11月)	5.2% (食品:7.1% エネルギー:4.6%)
		(2011年平均)	3.9% (食品:6.6% エネルギー:5.7%)
賃金上昇率	(y/y)	(2012年10月)	4.6% (民間:8.3% 公的:-4.1%)
		(2011年平均)	5.2% (民間:5.3% 公的:3.8%)
鉱工業生産	(y/y)	(2012年10月)	-1.7%
		(2011年平均)	+5.4%
失業率(15-74歳)		(2012年9月~ 2012年11月平均)	10.6%
政策金利		(2012年12月末)	5.75% (12月18日に0.25%利下げ)
10年国債利回り			6.44%
為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 285.03 フォリント
			・1ドル = 217.53 フォリント
			・1フォリント = 0.38 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 ナチズムに対する抗議デモ
- 2 大統領：憲法裁判所に選挙手続法の違憲審査要求
- 3 高等教育を巡る一連の動き
- 4 シェムイェーン副首相：論文盗用疑惑(続報)
- 5 元ヨピック議員による反ユダヤ的行為
- 6 国会：憲法裁判所裁判官・国会議長政務担当代理を選出
- 7 国会：閉会
- 8 憲法裁判所：家族保護法の一部について違憲判決
- 9 バイナイ前首相：次期総選挙への出馬を表明
- 10 「ハンガリー・ホロコースト 2014 記念委員会」の設置
- 11 憲法裁判所：基本法に関する暫定条項について違憲判決

外 政

- 1 ハンガリー・チェコ国家元首会談
- 2 ハンガリー・ゲルジア外相会談
- 3 ハンガリー・シリア関係
- 4 ハンガリー外務省：北朝鮮のミサイル発射に対する非難声明
- 5 ハンガリー政府：「マケドニア共和国」の承認(報道)
- 6 ハンガリー・アフガニスタン国家元首会談
- 7 ハンガリー・ドイツ国家元首会談
- 8 マルトニ外相：コルラツェアン・ルーマニア外相の再任を歓迎

経 済

- 1 11月の購買担当者指数は52.3ポイントと上昇
- 2 11月の国内新車乗用車登録台数は対前年同月比2.8%増の増加
- 3 国会：2013年末の一般政府総債務残高対GDP比目標を73.7%に修正
- 4 土地法案の採決を延期
- 5 放射性廃棄物貯蔵施設が完成
- 6 ハンガリーの腐敗認識指数：2011年54位から2012年46位に改善
- 7 農業部門の貿易黒字：30億ユーロに達する可能性
- 8 中央統計局：10月の宿泊者数が前年同月比9.1%増加

Hungary

- 9 国家経済省：1～11月の一般政府財政赤字は通年目標の120%
- 10 中央銀行：11月末の外貨準備高は前月末に比べ11.1億ユーロ減少
- 11 サウス・ストリーム建設開始へ
- 12 中央統計局：11月の消費者物価指数は+5.2%と低下
- 13 政府：外資系企業と次々に戦略的協力協定を締結
- 14 国会：2013年予算を可決
- 15 中央統計局：10月の農産物生産者価格が前年同月比24.4%上昇
- 16 政府：家計のガス・電気等価格10%カットを決定
- 17 国家開発省：たばこ営業権に関する入札情報を公表
- 18 国会：国家による天然ガス備蓄に関する改正案を可決
- 19 中央銀行：基準金利5.75%に0.25%引下げ
- 20 原子力エネルギー庁：パクシュ原発1号機の耐用年数延長を許可
- 21 政府：中国万華工業グループと更なる投資について合意
- 22 Fitch社：ハンガリーの長期外貨建て格付見通しをstableへ変更
- 23 ハンガリーの地熱発電計画，EUから資金を獲得
- 24 シーヤールトー首相府次官：露ガスプロム社会長と会談
- 25 中央統計局：10月の貿易収支は6.469億ユーロの黒字
- 26 中央銀行：2012年第3四半期は7.8億ユーロの経常黒字（速報値）

その他

- ・12月の為替・金利動向
- ・12月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

内 政

1 ナチズムに対する抗議デモ (2日)

2日,先月26日,極右政党ヨッピクのジュンジュシ・マールトン議員が国会で反ユダヤ主義的発言を行ったことに対し,「みんな一緒にエルサレムのために基金(All Together For Jerusalem Foundation)」(当館注:2011年に設立されたユダヤ教・キリスト教的価値の強化を目指す基金)の提案に基づき,ユダヤ人団体「Mazsihisz」「命の行進(The March of the Living)」及びキリスト教宗教学団体「信仰教会(Faith Church)」主催で,ナチズムに対する抗議デモが行われた(当館月報2012年11月号9頁参照)。

同デモには,与党フィデス,野党社会党,左派系政治団体「共に2014年」等も参加し,ロガン・フィデス議員団長,メシュテルハージ社会党党首,「共に2014年」を代表してバイナイ前首相が演説を行い,ジュンジュシ議員の発言及びヨッピクによる極右主義,人種差別主義,反ユダヤ主義を厳しく非難した。なお,当地米国大使,イスラエル大使も参加した。報道によると約30の市民団体,1万人以上の市民が参加した。

2 大統領:憲法裁判所に選挙手続法の違憲審査要求(6日)

アーデル大統領は,先月26日に国会で可決された選挙手続法について,一部違憲の疑いがあるとして,署名前の大統領の権限として憲法裁判所に違憲審査を求めた(当館月報2012年11月号8~9頁参照)。なお,同大統領は,今年5月に就任して以来,初めて憲法裁判所に違憲審査を求めた。

同大統領が違憲の疑いがあるとした点は以下のとおり。

(1)ハンガリーに居住している有権者の事前登録方法に関する規則について,合憲性が懸念されるとした。具体的には,住民登録をしている住所地で事前登録を行うという規則が,国内で移動をしている有権者,及び一時的に国外で就業しているが,ハンガリーでの住民登録を維持している有権者に対して特に不利益を及ぼし,国が国民の選挙への参加を各々の可能性に応じて支援しなければならないとする基本原則に反していることを指摘した。

(2)選挙公報が,国営メディアのみで許可され,民放テレビ・ラジオでは禁止されるという規則について,同規則の唯一の効果は,選挙対策費の削減と,それにより間接的に法律に基づいた選挙対策費の使用を促すことであり,表現の自由と報道の自由を制限する理由としては十分ではないことを指摘した。

(3)新選挙法において選挙運動禁止期間が設けられていないにも拘わらず,投票開始の2日前から(国営)メディアによる選挙公報を禁止している点につ

いて、同規則が表現の自由を侵害していることを指摘した。

(4) 投票開始の6日前から世論調査結果を公表できないとする規則について、選挙集会や選挙プラカードの設置、選挙運動禁止期間の廃止によって、投票直前まで有権者に影響を及ぼすことができることから、合憲とする理由を見いだすことはできないことを指摘した。

3 **高等教育を巡る一連の動き** (6～23日)

来学期の授業料全額補助者数の大幅削減を含む高等教育に関する政府決定に対し、大学生・高校生等による反政府デモが全国的に広がり、政府は当初の決定を覆し、新決定を発表した。これに関する一連の動きは次のとおり。

(1) 当初の政府発表

6日、政府は、2013年の授業料全額補助者数が今年の38,070名から10,480人に削減される一方、授業料一部補助者数は、今年の15,550名から46,330名に増加されることを含む新高等教育構想を発表した。また、大学の財政状況を委員会が監視することや、大学学長に加え大学経営に責任を持つ「chancellor」を任命することも決定された。政府は、同構想の目標として、高等教育機関への入学者数の増加、期限内に高等教育機関を卒業する学生の割合の増加、財源の有効な活用を挙げた。

(2) 大学生・高校生・大学・教職員等による反政府デモ

上記政府発表に対し、同日、学生組織「大学生自治全国会議(HÖÖK)」が同政府決定は実質的な授業料導入であるとして強く反対すると同時に、別の学生団体「大学生ネットワーク(HAHA)」が、10日、ア)中等・高等教育の包括的な改革、イ)授業料全額補助者数の2011年水準への復帰、ウ)高等教育への財政支出削減の停止及び過去の財政支出削減分の補償、エ)大学生と国との「契約」制度の撤回(当館注:7月、高等教育法修正により、国から授業料の補助を受ける学生は、学位取得後20年以内に教育期間の2倍にあたる期間をハンガリーで就労しなければならず、違反した場合は、授業料を返還しなければならない旨定める「大学生奨学金契約」が規定された。)、オ)大学自治の確保、カ)経済的に不利な家庭の子供の高等教育への入学が保障される包括的改革、の6項目の要求事項を採択した。

17日、「大学生自治全国会議(HÖÖK)」「大学生ネットワーク(HAHA)」「大学学長会議」「教師ネットワーク」、教職員組合は、「全国高等教育合意フォーラム」を結成し、HAHAによって採択された6項目を支持し、政府に要求していくことを決定された。

以降、全国各地で大学生に加え、同政府決定の直接的な影響を受ける高校生、

大学，教職員等が加わり，全国各地（ブダペスト，セゲド，ミシュコルツ，ソンバトヘイ，カポシュヴァール，ニーレジハーザ，デブレツェン，ショプロン，ケチケメート，ペーチ，ジュール等）でデモ行進や座り込み等の抗議デモが行われた。なお，首都ブダペストにおいては，数百人から数千人規模のデモ（10日，12日，13日，17日，19日，21日等）が開催された。

（3）反政府デモに対する政府の対応

当初，政府は，政府決定は大学生の利益に反するものではなく，大学生のために下された決定であるとして政府決定の意義を説明していたが，反政府デモの高まりを受けて，15日，オルバーン首相は，同政府決定を変更するようバログ人材相に指示を出した。

これを受けて，17日，国会は，授業料全額補助者数の上限枠を廃止（学部のみ）すること，及び高等教育入学に必要な点数を政令で決定することを与党の賛成260票，野党の反対60票の賛成多数で決定した。

また，19日，ギロー・サース政府報道官は，閣議後，来年の国による授業料全額補助者数が少なくとも去年以上の55,000名以上となること，授業料の一部補助制度はなくなること，国は高等教育に今年より240億フォリント以上多く支出をすること等を発表した。

さらに，20日，バログ人材相は，2013年度入試より，ハンガリーの高等教育は，国によって全額授業料が補助される学科あるいは全額自己負担の学科の2種類となり，約220の学科について国が全額授業料を補助するが，法学，経済学，コミュニケーション・メディア学，国際関係学，成人教育学等16の学科は全額自己負担となる旨発表した。また，大学入学には最低入試で240点，専門高等教育入学には最低200点を取得しなければならないことも発表された。但し，実際の入学に必要な点数は，各大学が受入能力に応じて決定する。

（4）政府と大学生間の協議

23日，バログ人材相は，これまで政府との実質的な協議に応じてこなかったHÖOKとの会談後，2013年4月まで高等教育の包括的な問題点について協議を続けていくことにつき大学生側と合意し，大学生と国との「契約」及び大学の自治に関する問題については2013年1月に協議する旨発表した。また，入試で240点というボーダーラインに到達した者は，各大学の受入れ人数に応じて進学先を見つけることができ，国との「契約」を結べば，国は授業料を全額補助する旨述べた。大学生側の要求である全ての学科における授業料全額補助については，双方歩み寄ることができなかつた旨述べ，その点については今後も協議を続けていくとした。

4 シェムイェーン副首相：論文盗用疑惑（続報）（7～8日）

7日、シェムイェーン副首相が1992年にエトヴェシュ・ロラード大学（ELTE）で執筆した社会学の論文の大部分が当時の指導教官が翌1993年に発表した宗教社会学の論文と一致しているとの疑惑について、ELTE社会学部調査委員会は調査結果を発表した（当館月報2012年11月号6～7頁参照）。

（1）調査結果発表

タウス ELTE 社会学部長は、同調査委員会が、指導教官が後に発表した論文とシェムイェーン副首相の論文の大部分に文章の一致が見られ、重大な学術倫理的違反が生じたことを認定した旨を発表した。他方、当時の規則（事後的に論文執筆者の成績に関し疑いが生じた際の規則の欠如）に基づき、大学として本件につき何らかの進める手段はなく、その意思もない旨述べた。

（2）シェムイェーン副首相の反応

同日、シェムイェーン副首相は、首相府報道官を通じて、論文に関して何ら措置は取らないとする同委員会の公式発表を承知し、最終的かつ公式に同問題は終了したとみなす旨を発表した。また、翌8日、同副首相は、記者会見を開き、「政敵による「汚いPR」によって自分に対する政治的抹殺が試みられている。当時も今も誠心誠意臨んでおり、全ての倫理的告発を否定する。」と述べた。

5 元ヨッビク議員による反ユダヤ的行為（14日）

極右団体「カールパート祖国防衛運動」及び「自衛同盟」によりハンガリー外務省前で主催された反シオニストデモにおいて、先月7日、ヨッビクを離党したレンハルト議員（現無所属）がイスラエル国旗を燃やし、騒乱罪の容疑で警察に連行された。報道によると同デモには100名以上が参加し、参加者は「汚いユダヤ人」「アウシュヴィッツへ行け！」といったスローガンを叫んだ。同議員は、ブダペスト市第二区の警察署で事情聴取された後、直ちに釈放された。

これに対し、ハンガリー外務省は、「恥ずべき扇動的な反少数民族的発言及び行為を厳しく非難する。」との声明を発表した。

6 国会：憲法裁判所裁判官・国会議長政務担当代理を選出（17日）

17日、国会は、憲法裁判所裁判官と国会議長代理を選出した。

（1）国会は、シャラモン・ラースロー K D N P 国会議員を2013年2月に70歳の定年を迎えて退職するビハリ・ミハーイ憲法裁判所裁判官の後任として賛成263票、反対35票の賛成多数で選出した。1990年以降国会議員を務めてき

た現在 60 歳のシャラモン議員は、憲法裁判所裁判官の選出に伴い、議員辞職することとなる。

(2) 国会は、新しく新設された国会議長政務担当代理 (Háznagy) にマートライ・マールタ・フィデス議員を賛成 262 票、反対 37 票の賛成多数で選出した。1949 年に廃止された同職は、2012 年 4 月に新国会法により復活され、同議員は 2013 年 1 月より同職に就任する。国会副議長が国会議場における議長の職務を代行するのに対して、同職は、国会議場外において国会議長の代理を務める。具体的には、国会議長が委任する事項に関して職務を遂行する権限があり、主に外国代表団の接受や組織・団体等との関係構築といった儀礼的役割を果たすことが予定されている。

7 **国会：閉会** (17 日)

国会は、2012 年、225 本の法律を可決し、体制転換以降、一年間で最も多くの数の法律を可決した。2011 年、国会は体制転換以降初めて年間 200 本以上の法律 (215 本) を可決したが、2012 年はその記録を塗り替えることとなった (当館注：2004 年：138 本、2008 年：117 本)。225 本の法律の内、155 本を政府、66 本を与党の議員、4 本を委員会が提出した。なお、野党が提出した 133 本の法案は全て可決されなかった。

8 **憲法裁判所：家族保護法の一部について違憲判決** (17 日)

憲法裁判所は、家族保護法 (当館注：2011 年 12 月 23 日可決。) における「家族」の定義が余りにも狭く、結婚に基づかない家族を理由なく不利な状況に置くものであるとして、「家族」の定義及び相続に関する 2 条項を違憲・無効とする判決を下した。

「家族」の定義に関する条項については、基本法 (憲法) において「ハンガリーは、男性と女性の間における結婚制度、自発的決定に基づく人生共同体、国家維持の基本となる家族を保護する。」と規定しているのに対し、同法が「家族」の定義を「夫婦、同家系の親戚関係、夫婦が受け入れる後見人」のみに限定しており、「互いの子供を世話している未婚のカップル」「子供のいない未婚のカップル」「孫を世話している祖父母」「兄弟あるいは親戚の子供を世話している個人」が含まれていない点を違憲とした。また、相続に関する条項については、解釈が一義的なものでなければならない旨指摘した。さらに、憲法裁判所は、これら条項が現行民法に反していることから法解釈が不可能となり、法的安定性を侵害する旨指摘した。

なお、同判決は、サポー基本的人権担当オンブズマンが、2012年5月に違憲審査を求めたことに基づき下された。

9 **バイナイ前首相：次期総選挙への出馬を表明**（17日）

17日付全国日刊紙『マジダル・ネムゼト』誌によると、バイナイ前首相は、ボルショド・アバウーイ・ゼンブレーン県の週刊誌『ヴァシャルナピ・エーサク』において、次期総選挙に立候補する意向を表明した。同前首相は、自身が設立者の一人となっている左派系政治グループ「共に2014年」の首相候補者については、今議論することは有害であり、早くて2013年夏に公に発表できるとの見通しを述べた。

10 **「ハンガリー・ホロコースト2014 記念委員会」の設置**（20日）

政府は、2014年、ハンガリーにおける最も悲劇的な1944年のユダヤ人虐殺から70年が経過することから、2013年1月よりラーザール首相府長官の下、「ハンガリー・ホロコースト2014記念委員会」を設置することを発表した。同委員会は、2013年1月～2014年12月まで活動を行い、同活動には、各ユダヤ人団体、駐ハンガリー米国大使、イスラエル大使、ハンガリー・アカデミー総裁、内相、行政・司法相、外相、人材相、国防相等が参加する。また、政府は、現在8,000名いるハンガリーのホロコースト生存者に対する年金を2013年1月より50%、2014年1月より更に50%増額することも決定した。

11 **憲法裁判所：基本法に関する暫定条項について違憲判決**（28日）

憲法裁判所は、2011年12月に可決された基本法（憲法）に関する暫定条項（当館注：2012年6月の基本法改正により、「基本法に関する暫定措置」に関する法が基本法の一部である旨明記された。）について、同条項の3分の2は、旧憲法から基本法への移行に係る条項ではなく、長期的・一般的な条項であり、それにより国会は、立法権を逸脱したことを認定し、形式的理由から違憲・無効とする判決を下した。他方、同条項の内容については、憲法裁判所は、「基本法の条項は審査しないという過去20年間の一貫した慣習に基づき審査しなかった。」とし、同条項に含まれている選挙の事前登録制度（当館注：10月、国会は、同制度を、基本法に関する暫定条項の一部とする基本法改正案を可決。）についても内容ではなく形式的理由から無効とした点を強調した。

なお、同判決は、サポー基本的人権担当オンブズマンが、2012年3月に「同

条項は法治国家の原則を著しく侵害し、暫定措置とは言えない条項も含まれている。」として、同条項の無効化を求めて違憲審査を求めたことに基づき下された。

外 交

1 ハンガリー・チェコ国家元首会談（４日）

４日、ハンガリーを公式訪問したクラウス・チェコ大統領は、アーデル大統領と会談したところ、大統領府公式ウェブサイトに掲載された両国家元首の発言概要次のとおり。

（１）アーデル大統領

結束基金分配金の大幅削減は好ましくない。結束基金は、雇用創出を促進する。基金が本来の目的に対して適切に運用されているか、監査を厳しく行う必要がある。

次期EU多年度予算(2014～20年)における農業助成金の大幅削減について、ハンガリーが断固反対の立場であることをチェコにも理解して頂きたい。

危機の時代における各加盟国の問題は各加盟国自身が一番良く知っているものである。したがって、危機克服の方法は唯一無二というわけではない。

ハンガリー・チェコ両国は、互いにとって重要な貿易パートナーである。双方の中小企業が相互に市場へ進出し合えるような状況を作り出すべきである。

ハンガリーもチェコも、原子力発電を推進する立場である。しかし、ハンガリーが政治的な決断をしたばかりであるのに対し、チェコは既に競争入札を開始している。チェコには、これまで培った経験を共有して頂きたい。

（２）クラウス・チェコ大統領

結束基金分配金の削減は、ハンガリーにとっても、チェコにとっても、少しも喜ばしいことではない。

これまでの農業助成金が減額されることは、ハンガリーの農業者のみならず、チェコの農業者にとっても同様に歓迎されることではない。

金融危機によって、両国貿易は伸び悩んでいるが、二国間関係については全く問題がない。

2 ハンガリー・グルジア外相会談（４日）

４日、NATO外相会合のためブリュッセルを訪問中のマルトニ外相は、パンジキッセ・グルジア外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトが掲載し

た両国外相発言概要以下のとおり。

(1) パンジキッセ・グルジア外相

従前のグルジア刑法は、国際社会の不安を駆り立てるものであった。グルジアは今後、最も厳格な法治主義に基づいた国家として機能する。

(2) マルトニ外相

ハンガリーは、グルジアの国家及び統合された地域としての正統性を完全に支持する。南オセチア及びアブハジアをどのような形式であれ、承認することはありません。

グルジアは国としてNATO加盟プロセスを進めるに相応しい方針を打ち出しており、既に1,500名がアフガニスタンでのNATOの活動の支援に当たっている。EUとの関係では、FTA交渉が既に始まっているほか、査証免除に向けた交渉も間もなく開始されるだろう。

ハンガリー・グルジア関係は、経済・文化・政治とありとあらゆる分野で発展することが望ましい。

3 ハンガリー・シリア関係 (5日～18日)

(1) 在ダマスカス・ハンガリー大使館の閉鎖(5日)

ハンガリー外務省は、政府公式ウェブサイトを通じて、在シリア・ハンガリー大使館の業務停止(領事業務及び査証発給含む)を発表し、今後緊急時には在レバノン・ハンガリー大使館が代替業務を行う旨告知した。

(2) 「シリア国民連合」の承認(15日)

ハンガリー外務省は、シリア反体制派勢力である「シリア国民連合」をシリア国民の正統な代表として承認する旨声明を政府公式ウェブサイトに掲載したところ、概要以下のとおり。

過去2年間にわたるシリアの危機は、自国民に対する戦争の様相を呈しており、これまでに数万人の犠牲者を出している。アサド大統領の独裁体制下、多数の難民が生じ、破壊や虐殺といった人道に反する行為が繰り返された。アサド大統領の犯した人道に反する罪は非常に重い。正統性を失った独裁者は、権力の座から退場しなくてはならない。

ハンガリーは、シリアの蜂起参加者及び反体制派によって11月にドーハで立ち上げられた「シリア国民連合」をシリア国民唯一の正統な代表として承認する。今般のハンガリーの決定は、シリア国民の自由な意思決定に基づいた民主化、自由選挙あるいは人権擁護の確保に向けたプロセスを後押しするものである。

シリア国民連合は、自身の方針を明確にしなくてはならない。また、民族・

宗教的マイノリティ（特にキリスト教共同体）の権利を擁護するとともに、彼らが国の将来に係る決定プロセスに参画することを保障することが重要である。

（３）ハンガリー政府：ブダペスト駐在シリア外交官の退去を要請

ハンガリー通信（MTI）は18日付で、ハンガリー政府が在ハンガリー・シリア大使館に勤務する外交官に対し、2012年末までの退去を要請した旨報じたところ、概要以下のとおり。

ハンガリー政府は、アサド体制をシリア国民の正統な代表としてもはや認めしていない。したがって、アサド体制の代表としてハンガリーに駐在するシリアの外交官についても、外交上の正統な代表として認めない。

ハンガリーは、反体制派をシリアの合法的な代表として承認した。そのため、在ダマスカス・ハンガリー大使館を閉鎖せざるを得なかった。今般、同様の措置が、当地シリア大使館の場合にも適用される。

4 **ハンガリー外務省：北朝鮮のミサイル発射に対する非難声明**（12日）

ハンガリー外務省は、当地時間12日未明に行われた北朝鮮のミサイル発射実験に対し、同日午前、政府公式ウェブサイトにて非難声明を掲載したところ、内容次のとおり。

ハンガリー外務省は、2012年12月12日、朝鮮民主主義人民共和国がミサイル発射実験に踏み切ったことに関し、非常に大きな落胆を覚える。同国は、国際法及び国連安保理決議1718号及び1874号に対する違反行為を公然と行った。

ハンガリーは朝鮮民主主義人民共和国に対し、国際法及び関連する国連安保理決議を遵守することを求める。ハンガリーは、北朝鮮が周辺地域の緊張を高めるような一切の行為を慎むよう、今後も働きかけを続ける。

5 **ハンガリー政府：呼称「マケドニア共和国」の承認（報道）**（15日）

15日付『マジャル・ヒールラブ』紙（全国第4紙、右派・政府寄り）及びハンガリー通信（MTI）は、マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国（FYROM）との二国間関係において、ハンガリーが同国の憲法上の国名である「マケドニア共和国」を承認した旨報じたところ、概要以下のとおり。

（１）『マジャル・ヒールラブ』紙

ポポスキ・マケドニア外相は、マルトニ外相宛書簡において、ハンガリーが二国間関係において、憲法上の国名である「マケドニア共和国」を呼称として用いる決定を下したこと、マケドニアのEU加盟交渉の早期開始を支持する等支援の手を差し伸べてくれたことにつき、謝意を表した。

(2) ハンガリー通信 (MTI)

カレタ外務省報道官はMTIに対し、「ハンガリーは、(対FYROM)二国間関係において(FYROMの)憲法上の国名である『マケドニア共和国』の呼称を承認する。」旨述べ、ドイツ語のマケドニア関連ニュースポータル『ペラゴン』(Pelagon)が報じた内容について認めた。『ペラゴン』は、今般のハンガリーの外交的措置に関し、「見るに堪えない呼称論争において、ハンガリーはEU加盟国でありながらも、今般の決定をもってギリシャの影響下を離れることとなった。」と報じた。

6 ハンガリー・アフガニスタン国家元首会談 (17日)

17日、アフガニスタンを公式訪問中のアーデル大統領は、カルザイ同国大統領と会談したところ、大統領府公式ウェブサイトに掲載された右会談概要次のとおり。

カルザイ・アフガニスタン大統領は、同国に駐留するハンガリー軍の活動を高く評価し、これまでの成果に対して敬意と謝意を表した。カルザイ大統領は、多国籍部隊(NATO)の活動は2014年をもって終了となるが、アフガニスタン・ハンガリー両国協力関係を強化したい、アフガニスタンは今後もハンガリー軍がアドバイザー業務や訓練業務において継続的に支援してくれることを期待していると述べた。

会談では、両国の軍事協力を留まらず、経済協力あるいは教育分野における関係強化についても話題に上った。アーデル大統領は、現在アフガニスタン人学生20数名がハンガリーに留学している事実に触れたほか、ハンガリーが農学・医学・工学分野において、欧州の水準、つまり世界水準の学究機会を提供できると述べた。

7 ハンガリー・ドイツ国家元首会談 (17日)

17日、アフガニスタンを訪問したアーデル大統領は、同国北部のマザーリシャリーフにおいてガウク独大統領と会談したところ、大統領府公式ウェブサイトに掲載された右会談概要次のとおり。なお、右会談後、アーデル大統領はマザーリシャリーフに駐留するハンガリー軍を慰問した。

アーデル大統領は、2013年3月に予定されるベルリン公式訪問に先行して、ガウク独大統領と会談した。ガウク大統領にとっては、これが自身初のアフガニスタン訪問であった。

アーデル大統領によれば、今般の会合はガウク大統領の希望によっては実現

した。ガウク大統領は、アフガニスタンにおけるハンガリー軍の活動成果に対して謝意を表すとともに、特にドイツ軍の統括下 50 名のハンガリー軍兵士が任務に当たるマザーリシャリーフ基地における両国部隊の連携が非常に上手く行っていると称賛した。

8 **マルトニ外相：コルラツェアン・ルーマニア外相の再任を歓迎**（23日）

23日、マルトニ外相は、コルラツェアン・ルーマニア外相の再任（21日）を受け、同外相宛に書簡を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

貴大臣が引き続き外務大臣を務められることは、ハンガリーにとっても喜ばしい。10月のブダペスト会談（当館 2012 年月報 10月号 9～10頁参照）を皮切りとして、今後断続的に行われる二国間会談にも良い影響を与えるものである。

ハンガリー・ルーマニア間に見られる緊密かつ多様な協力関係を更に発展させること、両国共通の利害に係る問題を効率的に解決すること、そして両国間に見解の相違が見られる場合には釈明し合うことが肝要である。そのためには、両国が定期的に会談機会を設け、関係を維持する必要があるだろう。

ハンガリーは、政治家・専門家のレベルを問わず各専門領域における協定締結に向けた交渉を今後も継続していく用意がある。

経 済

1 **11月の購買担当者指数は52.3ポイントと上昇**（3日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、10月の49.9ポイントから11月に52.3ポイントに上昇したと発表。

サブ指数では、新規受注指数が10月の48.3ポイントから11月は54.8ポイントへと大幅に上昇。生産指数も7か月連続上昇して53.5ポイントになった。また、10月まで3か月連続して低下していた雇用指数に関しても、11月は50.5ポイントへと上昇し、50ポイントの水準を上回った。

2 **11月の国内新車乗用車登録台数は対前年同月比2.8%増の増加**（3日）

調査会社 Datahouse 社は、11月の国内新車乗用車登録台数が対前年同月比2.8%増の4,647台となり、1～11月期累計での同登録台数が対前年同期比

14.7%増の 48,014 台に増加したと発表。

なお、乗用車のうち小型商用車に関しては、11月の国内新車登録台数は対前年同月比 30%減の 951 台と大幅に減少。ただし、1～11月累計での同登録台数は対前年同期比 0.7%増の 9,867 台と微増を維持した。

3 **国会：2013 年末の一般政府総債務残高対 GDP 比目標を 73.7%に修正**（4日）

国会は、2013 年末の一般政府総債務残高対 GDP 比目標を 76.8%から 73.7%に修正するという予算委員会からの修正動議を可決した。

この結果、2013 年末時点における一般政府総債務残高目標は 23 兆 5,730 億フォリントから 22 兆 4,060 億フォリントへと減少することになった。

なお、2013 年予算案策定の前提となる GDP 規模予測及び為替レート予測に関しても、GDP 規模予測は 30 兆 6,850 億フォリントから 30 兆 3,920 億フォリントに、為替レート予測は 1 ユーロ 299.4 フォリントから 283.4 フォリントに、それぞれ修正するとした。

4 **土地法案の採決を延期**（4日、17日）

4日、国会の農業委員会は、ラーザール首相府長官が土地法案に関係するハンガリー基本法の修正提案を提出していないとして、土地法案の採決を延期した。ファゼカシュ地方開発相は、ハンガリー基本法の修正法案が成立すれば、すぐに土地法案を再度提出すると語った。17日、土地法案を重要法に指定する同基本法の修正法案は可決された。

5 **放射性廃棄物貯蔵施設が完成**（4日）

ハンガリー南西のトルナ県のバータアパーティ（Bataapati）に、中・低レベルの放射性核廃棄物貯蔵施設が開設された。680 億フォリントを投じて設立された同施設は、地表から 200 メートル超下に位置し、4,600 バレルの廃棄物を貯蔵することが可能とされる。

6 **ハンガリーの腐敗認識指数：2011 年 54 位から 2012 年 46 位に改善**（5日）

腐敗撲滅を掲げる NGO「Transparency International（TI）」は、ハンガリーの腐敗認識指数が、2011 年の 46（54 位）から、2012 年は 55（46 位）に改善したと発表。同腐敗認識指数は、公共部門での汚職レベルを 1 から 100 までに数値化してランキングしたもので、高い数字ほど、クリーン度が高いこと

を示している（調査対象国は、2011年183か国、2012年178か国）。

なお、他のV4諸国の2012年腐敗認識指数に関しては、スロバキアが62位、チェコが54位、ポーランド41位と発表されている。

7 **農業部門の貿易黒字：30億ユーロに達する可能性**（5日）

2012年のハンガリーの農業部門は生産が低下したにもかかわらず、農業部門の貿易黒字は30億ユーロに達する可能性があるとしてツェルバーン地方開発省次官は語った。農業部門の貿易黒字は1月から8月累計で25億ユーロとなり、通年では2011年の27億ユーロの黒字を上回るだろうと同次官は付け加えた。なお、2011年の農業部門生産高は2兆1,170億フォリント、同部門への投資は前年比14%増となっていた。

8 **中央統計局：10月の宿泊者数が前年同月比9.1%増加**（5日）

中央統計局は、2012年10月のハンガリーの宿泊者数が前年同月比9.1%増加し、175万4千人となったと発表した。10月の宿泊者数のうち、外国人の宿泊者数は同9.0%増加し98万4千人、ハンガリー人の宿泊者数は同9.4%増加し77万人であった。また、10月のホテルの平均客室稼働率は52.4%であった。

9 **国家経済省：1～11月の一般政府財政赤字は通年目標の120%**（6日）

国家経済省は、2012年1～11月累計での一般政府（地方政府を除く）の財政収支が6,917億フォリントの赤字となり、年始からの11か月間で通年の財政赤字目標（対GDP比2.5%の5,762億フォリント）の120%水準になったと発表。

月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字、3月が2,309億フォリントの赤字、4月が2,893億フォリントの黒字、5月が1,159億フォリントの赤字、6月が1,736億フォリントの赤字、7月が802億フォリントの黒字、8月が1,220億フォリントの赤字、9月が137億フォリントの黒字、10月が1,123億フォリントの赤字、11月が336億フォリントの赤字となった。

10 **中央銀行：11月末の外貨準備高は前月末に比べ11.1億ユーロ減少**（7日）

中央銀行は、2012年11月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より11.08億ユーロ減少して338.65億ユーロになったと発表。前年末（2011

年 12 月末) 時点からは 39.1 億ユーロ減, 前年同月末 (2011 年 11 月末) 時点からは 19.1 億ユーロ減の水準になった。

11 月 2 日に総額 10 億ユーロのユーロ建て債券が償還期限を迎えたほか、2008 年の金融危機時に借り入れた IMF からの借入金の返済金として 11 月に 5.5 億 SDR (6.65 億ユーロ) を返済したことが外貨準備高減少の主因となった。

11 **サウス・ストリーム建設開始へ** (7 日)

黒海近くのアナパにおいて、サウス・ストリームの着工式が行われた。同着工式には、プーチン露大統領や関係国政府関係者が出席し、ハンガリーからはネーメト国家開発相、コヴァーチ気候変動・エネルギー担当次官及びハンガリー電力会社 (MVM) のチャバ・バイ CEO が出席した。同 CEO によれば、ハンガリー通過部分 229km については、MVM と露ガスプロムのジョイントベンチャーである Deli Aramlat Magyarorszag が建設を行い、その費用は約 2,000 億フォリントとされる。なお、同通過部の建設は 1 年以内に開始される見通しとなっている。

12 **中央統計局：11 月の消費者物価指数は +5.2% と低下** (11 日)

中央統計局は、2012 年 11 月の消費者物価指数 (CPI) が年率換算ベース (対前年同月比; 以下同様) で +5.2% と、10 月の +6.0% から低下したと発表。

品目別では、アルコール飲料・タバコ価格が同 15.0%、食料品価格が同 7.1%、家庭用エネルギー価格が同 4.6%、サービス価格が同 4.3% 上昇する一方、耐久消費財価格が同 1.3% 低下したことが主な特徴となっている。

13 **政府：外資系企業と次々に戦略的協力協定を締結** (10 日 ~)

10 日、政府は、ゼネラルエレクトリック (GE) 社 (米) のハンガリー法人と戦略的協力協定を締結した。また、12 日にマイクロ・ソフト社 (米) のハンガリー法人と、17 日には鉄道車両メーカー・スタッドラー・グループ (スイス) と同協定を締結した。更に、18 日には小売業である TESCO 社 (英) のハンガリー法人とも同協定を締結した。

14 **国会：2013 年予算を可決** (11 日)

国会は、2013 年予算法案 (修正法案) を賛成 248 票、反対 79 票、棄権 1 票

で可決した。歳入は 15 兆 3,140 億フォリント，歳出 16 兆 1,560 億フォリントで，財政収支は 8,420 億フォリント（対 GDP 比 2.7%）の赤字予算となった。

7 月に 2013 年予算法案の大枠の数字が承認された時点では，歳入 15 兆 840 億フォリント，歳出 15 兆 7,370 億フォリントで，財政収支は 6,540 億フォリント（対 GDP 比 2.2%）の赤字であったが，10～11 月にかけてハンガリー政府が発表した追加の財政措置や地方自治体の債務引受け等を考慮に入れ，赤字幅を拡大修正した予算になった。

15 **中央統計局：10 月の農産物生産者価格が前年同月比 24.4%上昇**（12 日）

中央統計局は，10 月の農産物生産者価格が 5 か月連続で前年同月比を上回っており，9 月の同 20.7%上昇を上回る同 24.4%上昇となったと発表した。そのうち，農作物の生産者価格は同 33.1%上昇し，畜産物・畜産製品の生産者価格は同 9.6%上昇した。なお，1 月～10 月の農産物生産者価格は，前年同期比で 14.3%上昇した。

16 **政府：家計のガス・電気等価格 10%カットを決定**（12 日）

アンドラーシュ・ギロー・サース政府報道官は，政府が 2013 年 1 月 1 日から家計のガス・電気・地域暖房の価格を 10%カットすることを決定したと発表した。同報道官によれば，その全ての負担は，サービス供給事業者が負うことになるだろうとされる。また，政府は，10%カットの確実な実施のため，ヤーノシュ・フォーナジ国家開発省次官をヘッドとする 4 人から構成される委員会の設立を決定した。

17 **国家開発省：たばこ営業権に関する入札情報を公表**（15 日）

国家開発省は，たばこ営業権に関する入札情報を 1 か月遅れで発表した。入札の締め切りは 2013 年 2 月 13 日であり，入札料として 2 万 5 千フォリントが必要であり，また保証金として 10 万フォリントが必要である。たばこ販売を管理する Nemzeti Dohánykereskedelmi 社は 60 日以内に入札結果を公表するとしている。なお，国会は 2013 年 7 月 1 日から始まるたばこ専売化法案を 2011 年 9 月に可決している。

18 **国会：国家による天然ガス備蓄に関する改正案を可決**（17 日）

国会は、天然ガス戦略的備蓄の管理を国家のみが行うことができるとする旨の法案を可決した。なお、ハンガリーガス石油会社（MOL）は、2010年から年間130～140億フォリントの利用料で政府がガスを戦略的に備蓄するという30年契約を締結し、そのための戦略的備蓄施設をセグド近郊に建設した。同施設は、現在、MOLが75%、エネルギー会社等が構成する連合が残りの25%の株式を有する会社MMBFが管理している。

19 **中央銀行：基準金利 5.75%に 0.25%引下げ**（18日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.25%引き下げ、5.75%にすることを決定した。基準金利の引下げは5か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に0.25%利下げで決定したと説明した。

同総裁は、短期的に為替相場の変動（フォリント安）が見られているなど、信用不安の兆候が現れているにもかかわらず、同事象は今回の基準金利の決定には影響を及ぼさなかったと発言した。

なお、中央銀行は、2013年のGDP成長率予測を9月予測の0.7%から0.5%に下方修正すると共に、2013年のインフレーターゲットを5%から3.5%（中核インフレーターゲットは3.1%から3.5%）に修正することを併せて発表した。

20 **原子力エネルギー庁：パクシュ原発1号機の耐用年数延長を許可**（18日）

原子力エネルギー庁は、パクシュ原発1号機の耐用年数の延長を許可したと発表した。同原発事業会社は、昨年、同庁に対して、2012年末で当初予定されていた耐用年数30年の満期を迎える1号機について、更に20年間の運用を求める申請を行っていた。

21 **政府：中国万華工業グループと更なる投資について合意**（19日）

国家経済省は、政府公式ホームページにおいて、政府が中国の万華工業グループ（Wanhua Industrial Group）との間で、同グループがハンガリーで長期的、戦略的投資プロジェクトを実施する方向で合意したと発表した。同投資プロジェクトは、16億ユーロ規模で、原油加工、塗装、ビニール生産に関連する化学、エネルギー分野が対象とされる。同グループは、2011年にハンガリーの化学企業BorsodChem Ltdを買収する等、これまでも15億ユーロを投資してきたとされる。

22 **Fitch社：ハンガリーの長期外貨建て格付見通しを stable へ変更**（20日）

Fitch社は、ハンガリーの長期外貨建てソブリン格付をBB+格(negative)からBB+格(stable)へ変更すると発表した。

格付見通し変更の理由について、Fitch社は、ハンガリーの財政赤字削減及び政府総債務安定化の進展を反映したものと説明。ハンガリーは十分な支払余力を有しているほか、一般政府財政赤字対GDP比を3%以下に抑えるという強いコミットメントを示していると分析。また、ハンガリーの1人あたりGDP規模が、他のBB格及びBBB格諸国に比べ、相対的に規模が大きい点も考慮に入れたと説明した。

なお、Fitch社は、ハンガリーの格付は、相対的に重い対内・対外債務負担により制約を受けるとし、外部ショックや金融政策の失敗等により影響を受けやすい状況にあると不言した。

23 **ハンガリーの地熱発電計画、EUから資金を獲得**（20日）

国家開発省は、セゲド近郊のフェレンツサーラシュ(Ferencszallas)村に地熱発電所を建設する「南ハンガリー強化地熱システム(EGS)デモ計画」に対し、EUの排出権取引の新規参入リザーブ(NER)の売却により資金調達を行う仕組みから3,930万ユーロの資金を与えられたと発表した。同計画は、乾燥した高熱岩体に水を送り込み人工的に蒸気等地熱エネルギーを得る技術であるEGSが用いられるとされる。

24 **シーヤールトー首相府次官：露ガスプロム社会長と会談**（20日）

政府公式ホームページによれば、シーヤールトー首相府次官は、露ガスプロム社アレクセイ・ミレル会長と会談し、サウス・ストリーム計画を中心とした欧州におけるエネルギー投資について意見交換を行った。また、同次官は、サウス・ストリーム計画やハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインの建設、ガス備蓄施設の国有化等により、ハンガリーのエネルギー安全保障は強化されていると述べたとされる。

25 **中央統計局：10月の貿易収支は6.469億ユーロの黒字**（21日）

中央統計局は、10月の貿易収支が6.469億ユーロの黒字となり、前年同月

(2011年10月)の5.744億ユーロの黒字から黒字幅が拡大したと発表。内訳では、輸出が対前年同月比6.5%増の73.48億ユーロ、輸入が同5.9%増の67.01億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～10月累計での貿易収支が60.78億ユーロの黒字となり、前年同期の60.67億ユーロの黒字から黒字幅が若干拡大したと併せて発表。輸出が対前年同期比1.1%増の673.37億ユーロとなる一方、輸入が同1.2%増の612.59億ユーロとなった。

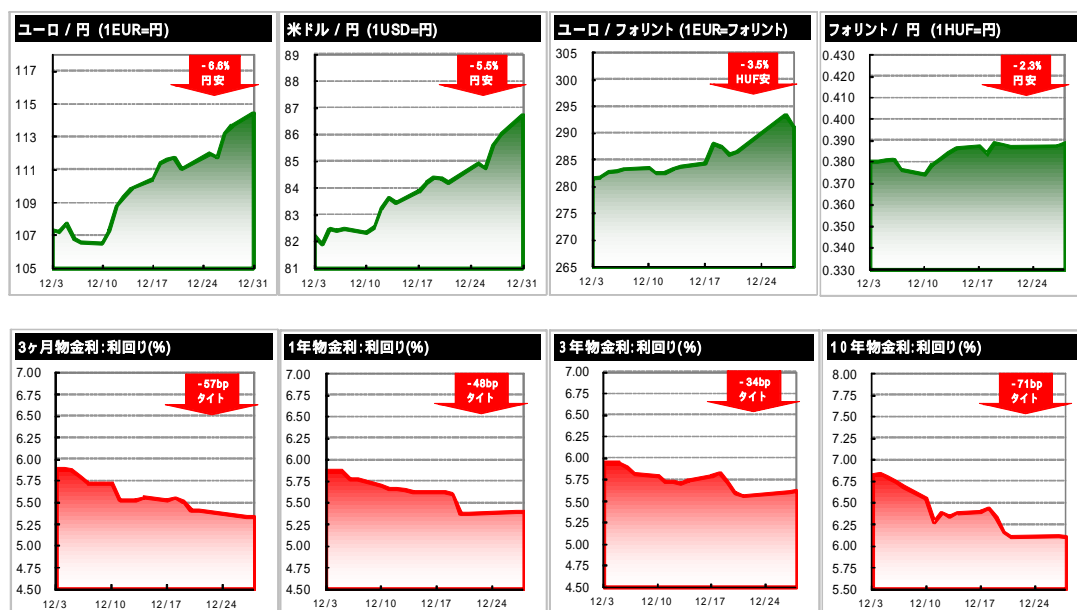
26 中央銀行：2012年第3四半期は7.8億ユーロの経常黒字(速報値)(28日)

中央銀行は、2012年第3四半期の経常収支(季節要因調整前ベース;速報値)が7.8億ユーロの黒字となり、前年同期の4.78億ユーロの黒字から、黒字幅が拡大したと発表。この結果、2012年第1～第3四半期累計での経常収支は12.4億ユーロの黒字となり、前年同期の8.83億ユーロの黒字から、黒字幅が拡大することになった。

他方、2012年第3四半期の資本収支に関しては、EUからの補助金減額を主因に、5.56億ユーロの黒字と、前年同期の7.47億ユーロの黒字から、黒字幅が縮小した。

その他

《12月の為替・金利動向》



《12月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス(Fidesz)	: 40%	41%	40%
社会党(MSZP)	: 33%	31%	32%
ヨッビク(Jobbik)	: 15%	17%	14%
新しい政治の形(LMP)	: 6%	7%	6%
民主連合(DK)	: 4%	3%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス(Fidesz)	: 20%	19%	19%
社会党(MSZP)	: 16%	16%	16%
ヨッビク(Jobbik)	: 7%	8%	6%
新しい政治の形(LMP)	: 3%	4%	4%
民主連合(DK)	: 2%	2%	1%
わからない, 投票しない	: 51%	50%	51%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(12月4日~11日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

2012年12月の出来事

日	内政	日	外政
2	・ナチズムに対する抗議デモ(於:国会議事堂前コシュート広場)	3	・シーヤールトー首相府次官,クネジェヴィチ・セルビア農相と会談
4	・[ヨッピク]ブデチ議員,議員辞職	4	・[大統領]クラウス・チェコ大統領と会談
6	・[政府]新高等教育構想発表 ・[大統領]憲法裁判所に選挙手続法の違憲審査要求		・[外相]パンジキッセ・グルジア外相と会談(於:ブリュッセル) ・ハンガリー・セルビア合同経済会議
7	・ELTE調査委員会,シームイェーン副首相の論文盗用疑惑に関する調査結果発表	5	・[地方開発相]クネジェヴィチ・セルビア農相と会談 ・シーヤールトー首相府次官,アゼルバイジャン訪問
9	・ソルノク市議会補欠選挙,社会党候補者当選		・[外務省]在シリア大使館の閉鎖を発表
11	・[国会]2013年度予算案を可決	6	・[外相]オーストリア訪問
12	・[国会]憲法委員会,シャラモン国会議員(KDNP)を憲法裁判所裁判官候補に指名 ・[社会党]メシュテルハージ社会党党首,「共に2014年」に対し,次期総選挙に向けて協力していく意向を書簡で表明 ・高等教育に関する政府決定に対する反政府デモ(於:ブダペスト) ・首都裁判所,「報道の自由のための100万人(Milla)」を結社として登録	11	・シーヤールトー首相府次官,ハートリー米国務次官補と会談
14	・元ヨッピク議員による反ユダヤ的行為(於:外務省前)	12	・[外務省]北朝鮮のミサイル発射に対する非難声明
17	・[国会]閉会 ・[国会]憲法裁判所裁判官,国会議長政務担当代理を選出 ・[憲法裁判所]家族保護法の一部について違憲判決 ・高等教育に関する政府決定に対する反政府デモ(於:ブダペスト)	15	・[外務省]「シリア国民連合」の承認を発表
19	・[行政・司法省]新行政制度「郡」のトップを任命 ・[政府]高等教育に関する政府決定修正 ・高等教育に関する政府決定に対する反政府デモ(於:ブダペスト)	16-17	・[大統領]アフガニスタン訪問,カルザイ同国大統領及びガウク独大統領と会談
20	・[政府]「ハンガリー・ホロコースト2014記念委員会」設置を発表	23	・[外相]コルラツェアン・ルーマニア外相再任に対して祝意を表明
23	・[人材相]高等教育に関し,学生組織「大学生自治全国会議(HÖÖK)」と協議		
24	・[首相]ニールテレク市の児童養護施設を訪問		
28	・[憲法裁判所]基本法(憲法)に関する暫定条項について違憲判決 ・[国会]国会警護隊発足・宣誓式		

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp